

定と整合的に長期計画を策定している。第三次の長期計画では、国際化・情報化の課題に重点をおき国際関係学部（恒常入学生員純増規模四十人）と理工学部情報工学科（純増定員ゼロ）の新設や国際センターの創設、留学生受入れなどを実現した。

現在、本学は第四次長期計画（一九九一—九八）の三年目に入っている。あらたに二十一世紀学園構想委員会で検討し、全学の議論をへてさらに具体化のために長期計画委員会で検討し計画課題を策定し、院生・学生諸君とも論議をして基本計画要項を策定した。国際シンポジウムを開催し、本学として「地球市民宣言」を提示したことから始まり、第四次長期計画の課題は、一九九四年度に理工学部及び工学部への拡充移転により環境システム工学科及び生物工学科の新設をし、情報工学科を改組転換し情報工学科として一層の展開をはかることにし、現在関係機関との協議を進めている。また、京都衣笠キャンパスでは、あらゆるレベルや領域でのポリシイマネージメントを学問として研究

教育する総合的な政策科学部の新設も計画している。同時に大学設置基準の大綱化を契機として、上記新設学部と理工学部の先導的改革とともに、既設学部の教学改革に大胆に取り組んでいる。理工学部移転後のキャンパス整備、ダウンサイジングの流れを先取りする立命館統合情報ネットワークやマルチメディア対応システムの九四年度実施などである。

大学の改革をすすめるうえで私立大学である立命館の場合、私学の自由度と共に経営的側面の困難がつきまとう。

私学が官学に比して、相対的に大学の自主的改革を進めうる自由度は大であろう。しかしこれも上述のような全学合意形成の民主的な学内制度がうまく機能し続けることが必要である。合意形成のためには、構成員に判断材料としての情報伝達が充分である必要がある、かつ政策提起をする側のリーダーシップがまた不可欠である。大学職員が担当の部署において、日常的に調査し、情報収集し、

政策提起しうる力量が形成されていなければならぬし、さらに総合的な見地からは大学の調査・企画室などの設置が有効であり、プロジェクト部課の役割も大きい。

今日の喫緊の重要事である大学院強化を軸とする研究教育の高度化の課題や国際交流・貢献の課題達成のためには、私学の財政基盤の強化なしには実現しがたい課題である。ところが、私学の学費が勤労者所得に比して高い状況下で、かつ、規模拡大が高等教育政策により原則抑制が買われる限り、わが国の私学は学生の学費以外に財源を求めなければならぬ。公費を含む学費外財源の調達が可能であるためには、個々の大学が研究・教育を基礎として総合的に評価され、国の内外での社会の広範な支持を受けうる状況を創出しなければならぬであろう。社会に広く開かれた大学を具体的な施策の実行をとおして創造していくことが求められている。立命館の場合には、第四次長期計画の大きな課題の一つに社会的ネットワークづくりをかかげているのはそのためである。

## 早稲田大学の再構築をめざして

—教育研究とその環境整備の現状と今後—

早稲田大学広報課長 上 素子

二十一世紀に対応する大学を構想するには、それを実現できる環境と財政基盤がなければならぬ。「ビジネス路線」と揶揄されようとも、九学部と学生五万人を支えるには財政の問題を無視することができない。

## 創立一〇〇周年と記念事業

早稲田大学はほぼ十年前の一九八二年に創立百周年を迎えた。その記念事業の計画立案を通して明らかになった本大学の課題は、社会的・時代的な変化に対応する総合的な早稲田第二世紀構想の必要性和、大学紛争などで棚上げにされてきた教育研究体制の再整備とであったといえよう。中長期計画について全学的な合意形成をはかるため「現キャンパス総合整備計画委員会」(八十年)、続いて「百周年総合計画審議会」(八二年)が組織されたのは早稲田では初めてのことであった。



総合学術情報センター 左手が図書館、右手は国際会議場

百周年記念事業としては、所沢新キャンパスでの人間科学部新設(八七年)および総合学術情報センターの開設(九一年)が実施された。人間科学部は、現在人間科学総合研究センターと大学院人間科学研究科とともに学際的な新しい学問分野の創造をめざしている。また図書館・国際会議場からなる総合学術情報センターは、伝統ある野球場を他に移した跡に開館した。十ヵ月足らずで延百万人の図書館入館者を記録し、会議場も年間利用延べ日数三七七日、学会開催一四〇件を数えた。これらの事業は情報化・国際化・学際化などに対応する積極的意図と同時に、長らく文部省からも指摘されていた中心校地不足ならび

に大学の規模と学術情報サービスの進展に見合った図書館という緊急課題の解決策でもあった。百周年事業は、記念募金への寄附金によってほとんどが賄われている。

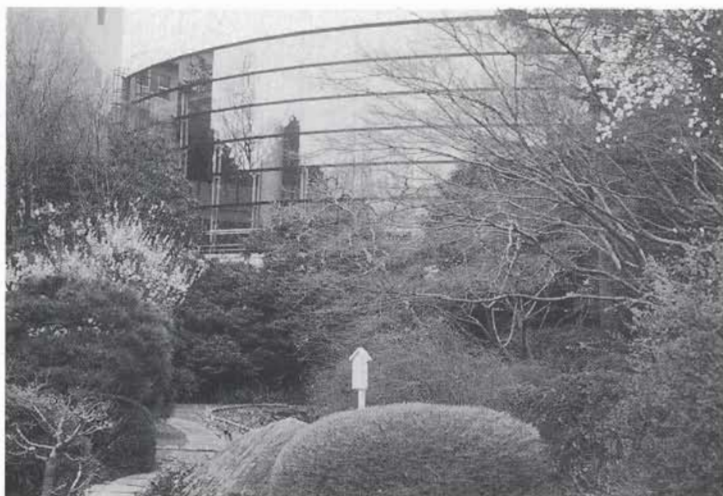
## 教育研究および

### その環境の新展開

既存の教育研究体制と施設の改善は、その後「将来計画審議会」(八七年)あるいは教員会議などを経て計画されていった。新キャンパスの開設と既存キャンパス周辺の再整備によって、キャンパスの過密が多少緩和されて始めて着手できることであった。大学設置基準を満たさない中心校地不足は学科の新設すら許さなかったのである。積年の懸案事項が百周年事業と並行して実現されていったが、主なものは次のとおりである。

- 【時代の要請に応える学科等の増・新設】
- 情報科学研究教育センター設置(八三年)
- 日本語研究教育センター設置(八八年)
- 生涯学習機関オープンカレッジ開校(八八年)
- 大学院教育学研究科開設(九〇年)
- 理工学部情報学学科増設(九一年)
- 大学院社会科学研究科(夜間)開設(九四年予定)
- 【海外施設、留学プログラムの開発】
- ヨーロッパセンター開設(九一年)
- 学部学生海外教育プログラム開始(九二年)





大隈ガーデンハウス

旧大隈邸の庭園を見晴らす学生食堂。早稲田らしからぬスマートな学食の出現と、開館当時新聞などで紹介された

【キャンパス環境の整備】  
 食堂・学生会館の新改築（九〇年）  
 文学部研究室、図書、食堂棟建設（九二年）  
 理工系大学院、総合研究センター棟建設（九三年）  
 【教育研究にかかわる制度の整備】  
 入試改革（入試制度の多様化）  
 外部資金導入ガイドラインの制定（寄附講座、

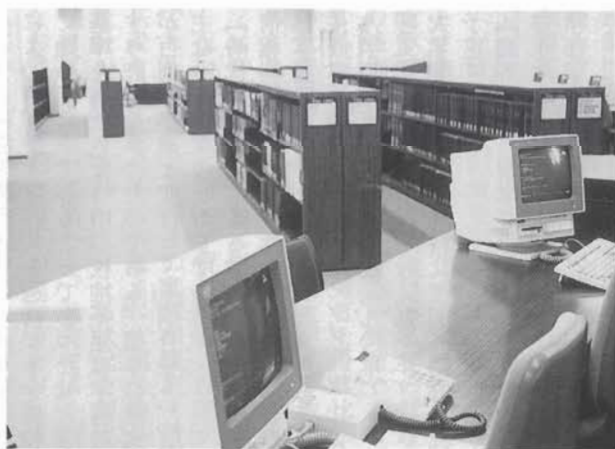
受託研究の受入れ）  
 学術年鑑の発行  
 【教育研究支援部門の強化】  
 事務・学術情報のシステム化と全学ネットワーク構築、職員問題総合審議会設置と職員の意識改革・役割向上運動  
 【財政的な工夫】土地信託方式によるキャンパス再開発資金の調達、市街地再開発事業による西早稲田地区再開発と大学保有分不動産の賃貸、早稲田カード導入による卒業生組織化と手数料収入による奨学基金の拡充、㈱キャンパス設置

### 今後の課題

この十年間、本大学では、いつもどこかで工事が行われていた。来年度からはメインキャンパス再開発が始まり、ほぼ十年後には他大に見劣りしない環境になるであろう。

さて、そこで営まれる教育研究であるが、理事会は教育研究の目標指針として「早稲田大学の将来像」（九二年）を発表し、西原春夫前総長も「設計図二十一世紀の早稲田大学（試案）」（九〇年）を公表した。また再発足した第二次将来計画審議会（九二年）は全学から百名余の教職員を擁し、教育研究から事務機構にいたるまでの、全学的な改革の検討と計画立案を行っている。

本大学の目標理念として、建学精神の現代的解釈である「世界市民の育成・学問の創造・



図書館の図書検索デスクと開架書庫

社会への開放」、これらを達成するための柔軟性の回復と多様化、国際化、情報化、個性化などが提案されている。「冬の時代」より「二十一世紀」をより強く意識することで、単に制度やプログラムの改革だけでなく、早稲田における大学の理念、アイデンティティを改めて考えている、というのが本大学の現状といえよう。着手した諸事業の発展的運営、立案中の教育研究改革の実行、そして財政の学費収入への依存度を下げするための財源の多様化等も今後の課題である。